

BCAO関西支部 令和3年1月度(第153回)勉強会 議事録

1. 日時：1月20日(水) 18:50~20:30
2. 場所：Zoomにてのオンライン会議(司会：飯田 書記：別役)
3. 出席：飯田、伊藤(高)、徳永、大館、梅田、田中、柳父、鷺山、萩原、藤田、矢野、衣笠、中村、松尾、山口、西濱、速水、別役(計18名)

4. 勉強会：発表内容

(1) シスメックス株式会社の取り組み紹介ー新型コロナウイルス企業対応報告ー

〈発表者：シスメックス株式会社 藤田 教蔵氏、矢野 志保氏〉

- ・会社概要の紹介
- ・阪神淡路大震災の経験とこれを踏まえた防災への取り組み紹介
- ・近年、地震・水害に加えて、サイバーテロや感染症対策の強化を図っている。
- ・コロナ対応として、環境の変化に応じた社内体制の整備と対策チームを設置。
- ・対策チームの役割は、指揮系統と情報集約の一本化を図ることを目的とした。
- ・7月以降は、スマートワークの推進と次に備えたBCP強化を図っている。
- ・スマートワークは方法論を模索しながらも制度として定着しつつある。
- ・中国武漢における大型検査機器を短期設置⇒グローバルCEOアワード賞の紹介
- ・危機対策基本方針は、①人命、②事業継続、③社会貢献
- ・コロナ対応の重要テーマとして、新たな検査技術の開発やロボットを活用したPCR検査システムの構築などをあげ、こうした活動を通じて医療課題解決に貢献していきたいと考えている。
- ・オンライン活用と働き方改革(サテライト・柔軟な就業規則運用)で効率性向上に取り組んでいる。一方で、対面コミュニケーションが不足することの不安もある。
- ・リスクマネジメント部門の責任を痛感しており、こうした勉強会を通じて学びを高めていきたいと考えている。

Q.スマートワークは、コロナ禍のリモートワークから一歩進んだ働き方を表現する言葉か。

A.テレワーク、サテライトオフィスなど幅広い範囲の一歩進んだ働き方という意味で使用

Q.COVID-19に関して、公官庁との連携は

A.医療機器・検査機器を扱っている関係で、要請は多いと思われる。川重と連携して検査ロボットの開発も取り組んでいる。その他COVID19用の検査キット・サービスの販売や研究開発も実施しており、行政等からの要請もあったと思われる。

Q.感染者発生の際の広報対応は

A.HPですべて発表している。ビル入居者や顧客対応として。感染者数が多くなってきているので、現在の状況においては、公表は不要かもしれない。

(2) 緊急地震速報とは？活用方法はどのようなものか？

〈発表者：南海電設株式会社 中村 謙吾氏〉

- ・自己紹介と会社概要説明
- ・地震発生リスクの概略と今年 1 月～11 月の地震発生回数報告 (1,547 件)
- ・緊急地震速報システムの一般向け提供開始は 2007 年 3 月から。
- ・緊急地震速報は、全国の震度計が地震の P 波 (波動) を感知して S 波 (本震) が来る前に警告 (アラーム) するシステム。IPF 法と PLUM 法があり、近年これらを組み合わせたハイブリット法 (IPF 法と PLUM 法のうち震度が大きい方を発報) が主流。
- ・全国設置の地震計は現在約 1,690 箇所あり、将来的に震度計を増設することやデータ解析手法が改善されることで、システム自体の精度向上が期待できる。
- ・活用方法として、放送設備との連動による全館放送ならびにエレベーターや工場プラントの緊急停止に用いられることが多い。いずれも地震が来る前に対処することで人的被害を最小限に抑えることが目的である。学校の防災訓練で活用されている事例も多い。
- ・危険を事前に知ること、身の安全を守るのが緊急地震速報のメリットである。
- ・デメリットは、誤報の可能性があることや今の技術では直下型地震への対応が難しいことなどがあげられる。また、これまでの災害体験から警告音がトラウマになっている方もおられるので、そうした方への配慮は必要と思う。
- ・緊急地震速報は、「死傷しない」「事業資産を守る」ということに直結はしないが、日頃の訓練を通じて一人一人の防災意識を高める役割を担うことができるのではないかと。
- ・人的被害を最小限に抑える、企業の事業資産の損害を最小限に抑えることに加え、BCP 対策やお客様への安全性アピールなどにお役立ていただきたい。

Q. 緊急地震速報のアナウンス表現は震度により違いはある？

A. 地震の大きさが表現内容は異なる。

Q. 御社の BCP 策定やシステムの代替措置について？

A. サーバーの分散化や自家発電装置の設置など対策を講じている

Q. 緊急地震速報と安否確認システムとの連動について？

A. パッケージ商品としてあることは承知している。詳細は不明。

Q. 関係省庁との関係、協力体制はあるか？

A. 特になし。

(3) その他

次回勉強会は、2 月 17 日(水)

以上